

第4期(2020年度) 人事部門責任者フォーラム

《共通テーマ》

【AI時代における人材の確保、育成、動機付け、並びに人事システムのあり方】

■期間 2020年4月～2021年3月(毎月1回、全12回※第1回休会)18:30～20:30

■会場 経営研究所 会議室

■対象 各業界を代表する企業の人事部門の部門長、部・次・課長クラスの方々
各社4名の方に事前に登録いただき、2名までご参加(1名参加も可)可能
(年度途中でのご入会も可能です)

■目的

1. 各業界を代表する企業同士の、親密なネットワーク・仲間づくり
2. 他社に率直な相談ができるコミュニケーションインフラの提供
3. 経営と人事と育成に関わる本質的でかつ鮮度の高い問題提起の場を提供
4. 新しい経営・人事情報の共有、新しい発想・アイデアのきっかけづくり

■幹事

三菱商事株式会社 執行役員 人事部長 河手哲雄氏
日本水産株式会社 人事部執行役員人事部長 黒田哲弘氏
日本電気株式会社 人事部長 佐藤秀明氏
花王株式会社 常務執行役員 青木寧氏
キリンホールディングス株式会社 人事総務部長 濱利仁氏
株式会社関電工 常務執行役員労務人事部長 榎木博幸氏
レノボ・ジャパン株式会社 執行役員人事本部長 上南順生氏
三菱地所株式会社 人事部長 伊藤健悟氏

■コーディネータ

齋藤 智文 (淑徳大学経営学部教授
筑波大学大学院国際日本研究専攻シニアフェロー)

内野 崇 (学習院大学名誉教授/経営研究所代表理事)

島岡 未来子 (早稲田大学政治経済学術院教授
神奈川県立保健福祉大学大学院教授)

■アドバイザー

今野 浩一郎 (学習院大学名誉教授)

守島 基博 (学習院大学経済学部教授)

主催 一般社団法人経営研究所

【『人事部門責任者フォーラム』へのご参加のおすすめ】

企業で活躍されている方、大学等で研究をされている方、コンサルタントとして企業の指導をされている方などを、毎回ゲストスピーカとして招へいします。ゲストには、企業事例発表や企業経営や人事に関する提言をしていただきますが、フォーラムの名称の通り、話を聴くだけの会合ではなく、幹事各位、参加者各位相互に質疑応答や意見交換を行い、交流を深めます。

産・学・官の交流を通じて、“人事と経営”をコアにした今後のあり方について議論を深め、自社を越えて人事課題、経営課題についてフランクに相談できる仲間づくり・ネットワークづくり、の場として、また“人事と経営”に関わる問題意識を鍛え、未来に向けた着想とアイデアの源泉の場を提供いたします。

本研究会は、2012年に『人事部門責任者懇話会』としてスタートいたしました。5年間を一区切りとして内容を刷新し、アドバイザー制度を新たに設け、研究会の名称変更を行い、2018年より『人事部門責任者フォーラム』として再出発いたしました。参加企業の皆様と力を合わせて活気に溢れたフォーラムづくりを目指したいと存じます。

【2020 年 年 間 予 定】

原則第 4 月 曜 日 (18:30~20:30)

※4 月 例 会 休 止 に 伴 う 振 替 日 を 8 月 31 日 と さ せ て い た だ き ま す 。

第 1 回	4 月 27 日 (月) 8 月 31 日 (月) に 延 期	「日本企業の経営課題と人事部門に期待されること」 近田 高志氏 (一般社団法人日本能率協会 KAICA 研究所 所長)
第 2 回	5 月 25 日 (月)	「イノベーション創出と新たな価値創造に向けた取り組みについて」 尾道 一哉氏 (味の素株式会社 常務執行役員)
第 3 回	6 月 22 日 (月)	「事業成果に結びつく教育を設計する～Instructional Design (ID) の活用」 柴田 喜幸氏 (産業医科大学 産業医実務研修センター 准教授)
第 4 回	7 月 20 日 (月) ※第 3 月 曜 日	「デジタル環境と New Normal: 組織と人に必要な変革とは —ATD 国際カンファレンスから学びを踏まえて」 吉田 裕美子氏 (株式会社ジョイワークス 代表取締役社長)
第 5 回	9 月 28 日 (月) 特別企画第 7 弾	「こんなご時世だからこそ映画鑑賞のすすめ」 松崎 健夫氏 (映画評論家)
第 6 回	10 月 26 日 (月)	「組織にも、個にも資するキャリアコンサルティングとは」 浅川 正健氏 (浅川キャリア研究所 所長)
第 7 回	11 月 30 日 (月) ※第 5 月 曜 日	「不祥事発生時の企業広報のあり方 : 社会関係資本と不祥事企業分析アプローチ」 北見 幸一氏 (東京都市大学 都市生活学部 准教授)
第 8 回	12 月 22 日 (火) ※曜 日 変 更	「ニューノーマル時代に人事が考えるべきこと」 守島 基博氏 (学習院大学経済学部経営学科教授)
第 9 回	1 月 25 日 (月)	「国内ホテル市場の展望とアパグループの出店ビジョン」 元谷 一志氏 (アパグループ株式会社 代表取締役社長)
第 10 回	2 月 22 日 (月)	「時間資本主義とこれからの企業経営」 松岡 真宏氏 (フロンティア・マネジメント株式会社 代表取締役)
第 11 回	3 月 22 日 (月)	年間総括

第 3 期 (2019 年) 人事部門責任者フォーラム テーマ・提言者一覧

- 「これからの経営: AI 化時代の仕事とマネジメント」 波頭 亮氏 (経営コンサルタント)
- 「組織をかえる、企業をかえる」
平田 裕二氏 (株式会社乃村工藝社 クリエイティブ本部 エグゼクティブ クリエイティブ ディレクター)
- 「日本企業における人材の代謝ノウハウ」 大星 光世氏 (株式会社ファインド・シー 代表取締役)
- 「発明、AI、そして、ブロックチェーン」 松原 高司氏 (発明家・株式会社 MRS ホールディングズ 代表取締役社長)
- 「三菱商事が取り組む次世代リーダの育成」
和光 貴俊氏 (三菱商事株式会社 人事部 付部長 兼 ヒューマンリンク株式会社 代表取締役社長)
- 「これからの仕事改革・役割開発について」
小方 真氏 (株式会社リクルートマネジメントソリューションズ リサーチ & デザイン 部 部長)
- 「正社員のあり方の今後: 働き方の改革を、職務、専門性、市民としての成熟の観点から考える」
禿 あや美氏 (跡見学園女子大学 マネジメント 学部 教授)
- 「人事管理と感情労働マネジメント」 田村 尚子氏 (西武文理大学 サービス 経営 学部 教授)
- 「これからの企業経営: デジタルとソーシャル」 米倉 誠一郎氏 (法政大学 経営 大学院
イノベーション・マネジメント 研究 科 教授 / 一橋大学 名 誉 教 授 イノベーション 研究 センター 特 任 教 授)
- 「ファッション業界の変遷と業界革新について」 太田 伸之氏 (元 クールジャパン 機構 代表 取締役 社長)

【コーディネータ紹介】

齋藤 智文

淑徳大学経営学部教授。筑波大学大学院国際日本研究専攻シニアフェロー。一般社団法人日本能率協会で能力開発部マネジャー、経営技術本部主査、戦略経営推進部チーフプログラムディレクター、人事革新センター部長など組織・人事分野の課題解決を担当する部門の責任者を歴任。2005年11月より Great Place to Work® Institute Japan チーフプロデューサー、2008年7月より組織と働きがい研究所代表を経て現職。著書『働きがいのある会社-日本におけるベスト 25』、『世界でいちばん会社が嫌いな日本人』、『日本人事 NIPPON JINJI』(共著)、『最高の職場』(共訳)ほか。

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役。著書に『変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

島岡 未来子

早稲田大学政治経済学術院教授。神奈川県立保健福祉大学大学院教授。早稲田大学にて博士号取得(公共経営)。国際 NGO で管理職を経験後、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)特任研究員、早稲田大学商学学術院 WBS 研究センター助手、研究戦略センター准教授を経て現職。早稲田大学パブリックサービス研究所研究員、ソーシャル&ヒューマン・キャピタル研究所研究員、WASEDA-EDGE 起業家育成プログラム事務局長代行、環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」「平成 30 年度 持続可能な開発目標(SDGs)を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」アドバイザー委員。著書に『場のイノベーション』(共著:中央経済社)、『非営利組織経営論』(共著、大学教育出版)。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和 21 年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996 年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに 2010 年 6 月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013 年 9 月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。創立以来 70 有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけでありますが、2013 年 10 月をもって改めて 21 世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【今までにご参加いただいた企業の一部】

ANA ホールディングス、花王、関電工、麒麟ホールディングス、コマツ、資生堂、全日本空輸、トヨタ自動車、日本アイ・ビー・エム、日本水産、日本電気、富士フイルム、レノボ・ジャパン、三菱地所、三菱商事(以上、幹事企業)、AGC、アサヒグループホールディングス、アサヒビール、アステラス製薬、アボットジャパン、イオン、江崎グリコ、オリックス、オフィス中村、カゴメ、川崎汽船、クレディセゾン、神戸製鋼所、サトーホールディングス、サンデン、JXTG ホールディングス、シーズ・スリー、シーエーシー、シーメンス・ジャパン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、SOMPO システムズ、大日本印刷、電通、東武鉄道、日本生活協同組合連合会、パイオニア、博報堂、パナソニック、日立製作所、福井コンピュータホールディ

